

総務常任委員会先進地視察研修報告書

- 期 日 令和5年11月8日（水）、9日（木）
- 視 察 先 静岡県磐田市、静岡県富士市
- 参 加 者 委員7名、随員1名 合計8名
- 視察概要

【磐田市】

- 人 口 167,704人
- 面 積 163.45 km²
- 視察事項 「いわた高校生まちづくり研究所について」

1 いわた高校生まちづくり研究所の取り組みの経緯について

- (1) 平成24年度に市が設定するテーマについて調査・研究をし、研究成果を企画提案発表する「ヤング草莽（そうもう）塾」を開講
※吉田松陰「草莽崛起（そうもうくつき）論」→*在野の人よ、立ち上がれ*
- (2) 令和3年度に「いわた高校生まちづくり研究所」へ名称変更

2 事業の目的について

- (1) 高校生による事業提案を通じ、将来のまちづくりを担う人材の育成する。
- (2) 調査研究の過程で高校生に本市をより知ってもらい郷土愛の醸成を図る。
- (3) 高校生の自由な発想から生まれた意見を市政に生かす。

3 参加対象者及び特色について

- (1) 市内の高等学校へ通う生徒で、同一校に在籍する生徒で構成されたグループ
- (2) これまで、延べ101グループ、738名が参加した。（令和4年度末まで）
- (3) 外部講師を招き、政策形成手法に関する研修の実施・助言、企画提案発表会のコーディネートをお願いする。
- (4) 市職員アドバイザー及び大学生サポーターを設置し、活動を共に活動してくれる職員・学生を募集する。
- (5) 研究活動費を補助し、人的サポートのほか費用面でのサポートも実施する。
※ 1グループ最大50,000円
- (6) 提案内容を事業化する（累計31事業）。
 - ① ごみ袋へのマスコットキャラクターを印刷し、ごみの分別に関心を持っても

らう。

- ② マスコットキャラクターのラッピングバスを運行し、市を知るきっかけづくりに寄与した。
- ③ 空き店舗を利用したシャッターアート事業を展開し、少しでも町を明るくすることに寄与した。

等

4 課題について

- (1) 事業に参加する高校生の「主体性」に差が生じる（高校によって温度差がある。）。
- (2) 事業に参加した高校生がその後どのように活躍しているか追跡調査ができていない。
- (3) 市政に参画してもらうことを目的として実施しているが、参画を機に政治への関心に直接的な影響（例えば若年層の投票率向上）を及ぼしていない。

☆☆ 各委員の主な所感等 ☆☆

- ・ 参加した高校生の一部には、「将来市に戻ってきてよい。」と思うようになったことに感銘を受けた。ふるさとを愛する心の醸成に一役買っていると感じた。
- ・ いかに自分の市に誇りを持ち、まちづくりに参画（投票率の向上）するかが課題である。
- ・ 高校生のフレッシュでユニークなアイデアが将来のまちづくりの礎になると感じた。
- ・ 郷土愛の醸成やまちづくりへの参画という点では理解したが、投票率の向上アップにはさらに新たな視点が必要であると感じた。
- ・ 市は提案された案の積極的な事業化を前向きに検討していえる点はすばらしい。
- ・ これからは、多世代で協働してまちづくりを推進していくことが当たり前の時代となる。栃木市にも高校生のまちづくりサークル「とちぎ高校生蔵部」がある。イベント等で協力したことはあるが、意見交換をしたことは少ない。議員も若者の意見を取り入れた提案をしていかねばならないと強く決心した。
- ・ 一過性の事業ではなく、毎年違ったテーマで実施すること自体がすばらしい。
- ・ 栃木市においても高校生や短大生等若い人たちの意見をまちづくりに取り入れているが、単発的である。磐田市のように5か月もの長期期間を経ての研究成果を取り入れていくべきではないかと感じた。

【富士市】

- 人 口 249,890人
- 面 積 244.95 km²
- 視察事項 「行政改革について」

1 職員提案事業「カイゼン・チャレンジ富士」について

- (1) 職員の事務効率の向上を図り、市民サービスの向上に資するため、当たり前に行っている業務等を見直し、「ムダ・ムリ・ムラ」を積極的に改善し、実施するもの。
- (2) 「1人1カイゼン」として、全職員が毎年1つ以上の「カイゼン」を行い、報告する。⇒1担当1カイゼン運動の推進⇒理想の市役所の実現
- (3) カイゼン事例の水平展開⇒「優秀事例集」や「カイチャレNEWS（広報紙）」の発行（職員間の情報共有）
- (4) カイゼンの種類と職員の改善案の提出率
①カイゼン報告 ②ヒヤリハットの事例 ③フリー提案 ④テーマ提案に分類され、平成27年には約65パーセントであったものが令和3年度から100パーセントの提出率となった。
- (5) 削減効果と事例
費用の削減が7億9,028万4,231円、時間の節減が1,403万6,000円の計8億432万231円であった（令和2年度）。
また、事例としては、3つの部が所掌する地理情報更新事業の1本化を実現し、5年間で6,770万円の削減を実施した。

2 富士市行政経営プランについて

- (1) 昭和60年度に「富士市行政改革大綱」を策定し、事務事業の見直し、定員・職員給与の適正化、市民ニーズへの対応などの取組を行ってきた。
- (2) 平成17年度には、上記大綱にNPM（新公共経営）の流れを取り入れ、「富士市行政経営プラン」を策定し、市民志向、成果主義、市場メカニズムの活用組織内分権などを推進することにより「行政管理」から「行政経営」への転換を図る。
- (3) 第3次行政経営プランでは、その進捗状況において「達成」、「順調」及び「概ね順調」の割合が96%に達したが、そのうち「達成」が全体の16%に留まっていることから、次の第4次行政経営プランに引き継ぐものとなる。
- (4) 不交付団体ではあるものの財政は決して安泰ではないので、今後人口減少や少子高齢化への問題に対応するため、「成果重視の行政経営」、「効率かつ効果的な行政経営」に加え、「質が高く柔軟な行政経営」を展開する目的が掲げられている。

3 公共施設マネジメントについて

- (1) 公共施設マネジメント基本方針では、市が保有している公共施設をそのまま存続させていくために必要な更新費用を試算し、過去の平均更新費用と比較すると毎年約30億円不足するため、一般公共建築物を約20%削減する必要がある。

このため、

- ①公共サービスの提供方法を見直し、保有建築物の総量削減
- ②公共建築物の維持管理手法を最適化しライフサイクルコストを縮減
- ③公共建築物の資産価値を最大限引き出すため効果的に活用する

の基本原則に従い、40年後を見据えて公共施設の再編を実施する。

- (2) 一般公共建築物の延床面積削減に繋がる近年の取組の一例
- ①公立教育・保育施設の再配置（統廃合・民間移管等）
 - ②学校規模・学校配置の適正化
 - ③社会福祉センター再編の検討
 - ④ホール機能を有する施設のあり方検討
 - ⑤施設の跡利用に関する検討
- 子どもの数の減少が
一番の要因

☆☆ 各委員の主な所感等 ☆☆

- ・ 職員提案事業「カイゼン・チャレンジ富士」に関し、本市でも今以上に職員自らが改善報告等に積極的に取り組むことにより、職員の意識改革や組織の活性化を図り、もって行政運営の効率化及び市民サービスの向上に寄与することができる提案をたくさん導入していただきたいと感じた。
- ・ 事務の効率化や市民サービスの向上はもとより、経費削減・歳入増加につながった取り組みや職場の風土の改善を進めなければならないと感じた。
- ・ 業務改善運動の推進では、市民と行政が一体となって改革に取り組んでいる様子が見えなかった。
- ・ 日々、当たり前に行っている業務や事務事業を見直し、「ムダ、ムリ、ムラ」があれば積極的に改善策を考え実践している。出来るようでなかなか出来ない。すばらしい取り組みであると感じた。
- ・ 栃木市でも業務改善を行っているが、市民や議会と協力して覚悟をもって実践している点が少ないのではないかと感じる。少子高齢化に伴う未来への不安を少しでも解消するためには、今から一歩を踏み出す必要があると感じる。
- ・ 職員提案事業「カイゼン・チャレンジ富士」について、提案内容に民間的発想を取り入れている点がすばらしく、大変刺激のある取り組みに感動した。本市でも展

開すべき項目については精査しながら、今後意見具申していきたいと思う。

- ・ 公共施設の統廃合は、時代とともにある意味仕方がないことかもしれないが、例えば保育園の統廃合に関し、A地区内の保育園を統廃合する際、直接影響を受けないB地区・C地区等の住民に対しても説明会を開くなど、当事者以外の市民に対して説明し、情報を共有する姿勢はなかなかできるものではない。要は、時間はかかるが丁寧な説明をすることが事業の早期着手・完成のきっかけとなることを学んだ。
- ・ 人口減少・少子高齢化の中で、義務的経費の増大は全国の自治体が抱える共通の悩みである。その中で、日本を代表する製紙工場や関連企業を有する富士市は、地方交付税の不交付団体であるにも関わらず、全庁的な業務改善運動で「ムリ・ムダ・ムラ」を実行し経費の削減を実行するとともに、施策としては積極的な産業団地の造成、企業誘致を行い、自主財源の確保を進めている姿は、本市においても見習う点が多かった。